



I-OWA マンスリー・セミナー講演より 誰でも始められる！お金の人生設計

講演：山崎 元氏、岩城 みずほ氏
レポーター：赤堀 薫里

【誰でも始められる！お金の人生設計】

岩城みずほ氏

お金の使い方は人それぞれです。現役時代の生活費が高い人が老後になったからといって費用が大きく減ることはなく、使う癖はなかなか直りません。ですから、よく使う人はそれなりに貯めておく必要があります。お金を使途別に細かく分けることは時間の無駄です。必要貯蓄率さえ達成すればそれで将来のお金を心配しなくてもいいでしょう。目的別に購入するから、商品選びを間違えてしまうのです。そこで、誰にでも簡単にその人にあった必要貯蓄率が計算できる方法はないかと山崎さんと相談し開発された式がこの式です。この式は運用益をあてにしないで貯蓄のみを対象とします。貯めたものは適切に運用してもよく、お金の管理の部分と運用の部分とをシンプルに分けて考える仕組みです。

「人生設計の基本公式」

$$\text{必要貯蓄率 (s)} = \frac{\text{老後生活費率 (x)} \times \text{手取り年収 (Y)} - \text{年金額 (P)} - \frac{\text{現在資産額 (A)}}{\text{老後年数 (b)}}}{\left(\frac{\text{現役年数 (a)}}{\text{老後年数 (b)}} + \text{老後生活費率 (x)} \right) \times \text{手取り年収 (Y)}}$$



長期投資仲間通信「インベストライフ」

- 人生設計の基本公式は、まず今後の現役時代の平均年収(Y)を推定します。将来の手取り年収のイメージとしてはサラリーマンの場合 43~45 歳位の平均年収です。
- 老後生活費率(X)は、現役時代の生活費のどれくらいの水準で生活するかということです。家計調査から見ると大体、50 歳代の生活費の 7 割くらいになるという人が多いようです。
- 次の年金額(P)は、年金定期便でおおよその金額は予想できます。
- 現在資産額(A)は、手持ちの金融資産の合計額。子どもの学費がいる場合はここからマイナスしておきます。退職金を貰える場合や、確実に見込める遺産、売却予定の不動産などがある場合はそれらを加えることができます。また運用の損益はここで調整します。
- 老後年数(b)は大体 95 歳まで生きると仮定。例えば 65 歳で退職する場合の退職後の年数は 30 年となります。
- 現役年数(a)は今から退職までの年数です。つまり現役年数を伸ばすと老後年数が減るという関係になります。

算出された必要貯蓄率に手取り年収をかけると 1 年間の必要貯蓄額が計算されます。

この後講演では、コンサルティングでの活用事例の解説がありました。

最後に現実的に達成可能な数字になるまで何度も計算をすること。ライフスタイルに変化が訪れた時や、お金の大きな流れが起きた時は、必要貯蓄率の計算をし直して、コツコツとお金を貯めていくことを繰り返すと老後の生活が安心して送れるとお話くださいました。



「老後設計の基本方式」

山崎 元氏

年金と資産がある場合、どのように老後のお金の管理をすればいいのかを考えなければいけない。将来をザックリと想定する。あやふやな運用益を事前に期待するのではなく、無難な額を取り崩しながら、持っているお金は運用するといった二分法がいい。運用して利益が出た場合、前提条件を修正して取り崩す額を少しずつ増やしていくといった調整をすればいいのです。

使い方としては、現実的な解が出るまで条件を変えて計算することが大事です。これは今後の生活を考え、変えるための計算式です。また、前提条件が大きく変わった場合は計算し直します。



「老後設計の基本公式」

$$\text{取崩可能額 (d)} = \frac{\text{保有資産額 (A)} - \text{年金額 (p)} \times \text{未年金年数 (a)} + \text{働く収入 (w)} \times \text{働く年数 (b)} - \text{最終資産額 (H)}}{\text{想定余命年数 (n)}}$$

$$\text{年間支出 (y)} = \text{年金額 (p)} + \text{取崩可能額 (d)} \quad \text{月間支出 (y}_M\text{)} = \text{年間支出 (y)} \div 12$$

- 老後設計の基本公式には、現在の保有資産額(A)と、年額の年金額(P)があります。
- 重要なのが年金受給開始までの年数である未年金年数(a)です。今60歳だとすると、おすすめの70歳まで年金受給開始を繰り下げるのであれば10年。その間は年金が入らないので、年金額に相当する金額を取り崩すか、働くか、何らかの形でファイナンスしなければなりません。不足額は保有資産から取り崩すので分子から引きます。
- 60歳の時点であと何年働くのかが働く年数(b)。その収入(w)はいくらぐらいになるのかを分子に加えます。この点は老後の生活設計に深くかわります。例えば、配偶者が働くのもいいでしょう。
- 最終資産額(H)は、最晩年で幾らくらい持っていたいのか、余裕を持って考えることが大事です。介護施設への入居費や、どうしても残したい遺産の額などを見積りしましょう。
- 想定余命年数(n)は、平均寿命ではなくて、平均寿命プラス10年位先とします。今だと95歳くらいと考えます。
- 平均的に取り崩していく額と年金の想定額を足したものが年間の支出のめどとなり、果たしてそれで生活が成り立つのか、その範囲の中で生活していくにはどうすればいいかを考えればいいわけです。
- 高齢でもリスクを取って運用することは大いに結構ですが、運用の利益は初めからアテにするのではなく、実際に資産額が増えてから計算に反映します。無難かつシンプルな方法だと思います。



長期投資仲間通信「インベストライフ」

働いて稼ぐことが、多分一番強力な老後対策になるでしょう。

この後講演では、計算例を使用して計算式をわかりやすく解説をしていただきました。また、資産運用した場合は、取り崩し可能額の中で運用リスクを吸収していくこと、簡単で正しい運用法の基本構造について、税優遇のある運用制度の比較について、高齢者向けの運用における注意事項についてなどの説明をしていただきました。最後に、企業にとっての年金制度・マネー教育の提供は、「人件費の有効活用手段」であることと結ばれました。

